



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4423号 2018.6.6 発行

発達障害の大学生、「売り手市場」でも面接つまずき…大学が就活支援

読売新聞 2018年6月5日



大学に入学する発達障害の学生を対象に開かれた「大学生生活準備プログラム」（3月、大阪府豊中市の大阪大で）

就職活動に臨む発達障害のある大学生を支援しようと、大学が力を入れている。学生優位の「売り手市場」でも、就職につ



まずくケースが目立つためだ。社会福祉人と

連携して学生に自己分析と進路の選択を促すプログラムを実施したり、企業とともにインターンシップ（就業体験）を企画したりし、能力を生かせる就職につなげようと取り組む。

自己分析指導やインターン…じっくり準備

兵庫県西宮市の関西学院大で5月中旬、発達障害のある学生3人が、自分の性格や行動をシートに書き込み、カウンセラーとともに分析した。2年生以上が対象の「プレキャリア教育支援プログラム」。3年生から本格化する就職活動に備え、自分を客観的に把握し、どんな仕事に向いているかを考えるのが狙いだ。

同大学では、発達障害の診断を受け、大学側に支援を求める学生は41人と、3年前の1・5倍に増えた。柔軟な判断が苦手な傾向があり、就活の面接で想定外の質問をされて一言も答えられないという事例もあった。就活での失敗を機に、大学に来なくなる学生もいるという。

このため、同大学は障害者の就労を支援する社会福祉人と協力し、3年生以上を対象にしたキャリア教育支援プログラムを2015年度に導入。16年度には2年生以上向けのプログラムも始めた。今年度から同法人の専門職員が週3日、学内で学生の相談に応じている。今春卒業した5人のうち4人が就職、今年も6人が就活中だ。

大学図書館で図書整理などの仕事をするインターンシップを今月予定しており、先月28日、障害学生の支援を担当する臨床心理士の西岡 崇弘 さん（31）らが進め方を協議。西岡さんは「職場でどんな配慮があればどんな強みを発揮できるのか、自分で伝えられる力をつけてほしい。それが就職の第一歩になる」と話す。

就職活動以前に大学生活でつまずく学生も…入学前から支援

就職活動以前に大学生活でつまずく学生も少なくないため、早めに支援を始める大学もある。大阪大は3月、入学前の3日間で高校との違いを学ぶ「大学生生活準備プログラム」を初めて企画。阪大を含む7大学の入学予定者計10人が、グループ討議の模擬授業を受けた。

参加した男子学生（19）は入学後、複雑な履修登録に戸惑った。大学に相談すると、所属学部の担当教員に指導してもらえた。人間関係を築くことが苦手だが、「事前に体験したおかげで、グループワークもこなせている。軌道に乗ってきた」と言い、将来、研究職を目指すという。

阪大は、民間企業などで1週間程度のインターンシップも企画。終了後、学生と大学、企業の3者で課題を話し合う。受け入れ企業に就職するケースもある。

働きやすい職場かどうか…担当教員が確認

就職後に目配りする大学も。発達障害の学生が働きやすい職場を確認するため、関西大では支援担当教員らが求人企業の一部に足を運ぶ。富山大は学生が就職した後も原則3年間、相談に乗る。桶谷文哲・学生支援センター特命講師は「就職先が決まればいいのではなく、続けられるかどうか重要だ」と語る。

発達障害と診断された大学生、5年で3倍に…就職の壁高く

日本学生支援機構の2016年度の調査では、発達障害の診断書を持つ大学生（院生含む）は3519人。5年で3倍に増えた。同年度施行の障害者差別解消法で、障害学生への「合理的な配慮」が大学に求められ、支援に向けて把握が進んだことが背景にある。一方、就職の壁は高く、就職した学生は卒業生の34.7%にとどまる。

ただ、企業の採用意欲は高まりつつある。今春、障害者を一定割合まで雇うよう義務づける法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、発達障害者を含む精神障害者が雇用義務の対象に加わったためだ。大妻女子大の小川浩教授（障害者就労支援）は「発達障害は一人ずつ特性が異なる。企業は採用にあたり、それぞれの苦手な部分を見極め、仕事内容や関わり方を工夫して能力を引き出す専門性が求められる」と指摘する。

【発達障害】 対人関係を築くのが不得意な「自閉症スペクトラム障害」や、衝動的に行動しがちな「注意欠陥・多動性障害」、読み書きや計算が苦手な「学習障害」などがあり、複数の症状を併発することもある。公立小中学校の通常学級では、児童生徒の6.5%に発達障害の可能性があるという文部科学省の調査もある。

やまゆり再建 居住先決断は1人...意思決定支援開始45人に

県が想定する津久井やまゆり園再建のスケジュール ※工事日程は千木良園舎

2018年度	解体工事 設計に着手	入所者130人に対する 意思決定支援 ↓ 新施設の 規模を最終決定
19年度	設計を完了 新築工事を開始	
21年度	新施設の利用を開始	

読売新聞 2018年06月05日

時間かけ入所者に対応

県は4日、殺傷事件が起きた相模原市緑区の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」の再建で、入所者自らが新たな居住先を決める「意思決定支援」を130人のうち45人が開始したと発表した。2019年度中に入所者全員の意向を踏まえて新施設の規模を決める方針。ただ、居住先を決めたのはわずか1人とどまり、

きめ細かい支援の難しさに直面している。

黒岩知事は同日の記者会見で、意思決定支援を開始した45人のうち13人について、外部の専門家も参加して居住先を決める「意思決定支援検討会議」を開催したことを明らかにした。このうち1人はグループホームへの入居を決めた。

知事は「これが最終結論ではない。生活してみてもやっぱり（居住先を変えたい）ということが起きるかもしれない」と支援の難しさを強調し、残りの12人についても、引き続き慎重に検討を進める考えを示した。

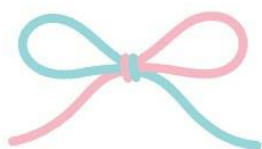
県は昨年10月に発表した「津久井やまゆり園再生基本構想」で、「丁寧に時間をかけて、意思決定を支援する」との方針を掲げた。本人の意思に反した決定にならないよう、検討会議の開催前にグループホームを見学してもらうことにしているが、見学を済ませたのは、支援に着手していない入所者も含めて27人とどまっている。

県共生社会推進課によると、重度の障害で意思を示すことが困難な入所者もあり、グループホームを見学した際の表情や体調を見ながら、周囲が本人の意思を確認する必要があるという。

県は事件が起きた同園の千木良園舎のほか、芹が谷園舎（横浜市港南区）に小規模な施設を新設する予定で、21年度中の利用開始を目指している。同課は「施設の規模を決めてから設計に着手するというスケジュールでは、21年度には間に合わない」として、千木良園舎は入所者を多めに見積もり、ひとまず定員を88人と仮定して設計を進める方針。芹が谷園舎についても、千木良園舎と同規模とする方向だ。

知事は「焦ったり、(入所者を) 追い込んだりしないで、じっくり時間をかけていきたい」としている。(後藤香代)

里親 推進のシンボルマーク作成 ピンクと水色のリボン 毎日新聞 2018年6月5日 「子どもの家庭養育推進官民協議会」が作成した里親推進のシンボルマーク



里親制度の普及や啓発に取り組む自治体などをつくる「子どもの家庭養育推進官民協議会」が、里親推進のシンボルマークを作成し、発表した。ピンクと水色のひもをリボンに結んだデザインで、つながりや絆を表現している。

里親は虐待などで実の親と暮らせない子どもを家庭で預かる制度。厚生労働省は昨年、こうした子どもの養育を養護施設から里親への委託などに移行させる方針を打ち出したが、一般の人には制度内容の認知度が低く、課題となっている。

マークのピンバッジを当面2000個製作し、加盟36団体に配布する。「里親が育てる。社会が支える」というキャッチコピーを付けたポスターなども作り、預かった子どもとの関係に悩むこともある里親を社会全体で支援することも呼び掛ける。1日に開かれた発表会見で、同協議会会長の鈴木英敬三重県知事は「子どもの利益を優先し、一人一人できることをする機運を作りたい」と話した。【藤沢美由紀】

大学倶楽部・関東学院大 創造祭スポーツフェスティバル 楽しく車いす体験 毎日新聞 2018年6月5日



競技用車いすを体験する子どもたち

会場では、点字名刺を制作できるコーナーも設けられ、親子連れでにぎわった

関東学院大学横浜・金沢八景キャンパス（横浜市金沢区）で6月3日、

「創造祭スポーツフェスティバル」が開催された。障害者スポーツを応援する中外製薬（東京都）などが車いすスポーツ体験会を行い、多くの参加者でにぎわった。

体験会は、同大経営学部の企業連携プログラム「K-biz」に参画する中外製薬と毎日新聞社が共同で開催し、今回で3回目。日本車いすスポーツ協会（千葉県）と日本チェアスキー協会（厚木市）が協力し、同学部の学生ボランティアが中心となって運営した。

会場では車いすテニスやチェアスキーなどの体験会が行われ、アルペンスキー日本代表



として長野とトリノの2大会でパラリンピックに出場した野島弘さんらが競技を紹介。車いすテニスを初めて体験したという横浜市金沢区の栗竹実緒さん（9）は「楽しかった。選手を応援したいと思った」と話した。【岩崎ひかる】

認知症 アプリで早期発見 センサーで歩行障害を判定 毎日新聞 2018年6月5日

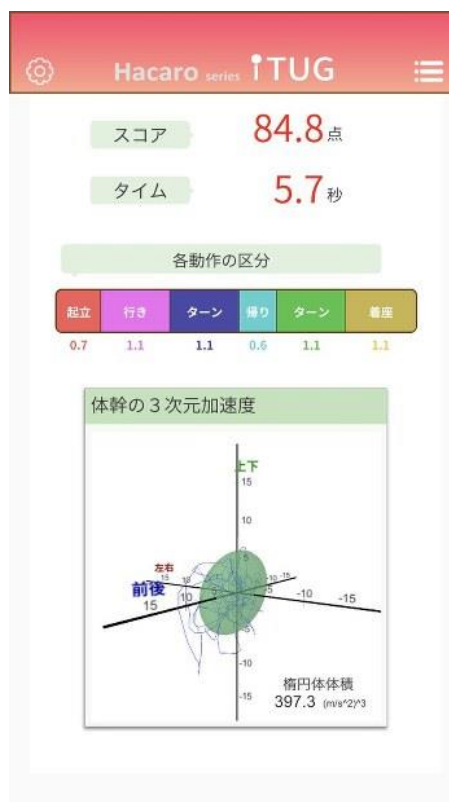
測定テストの画面=デジタル・スタンダード提供

スマートフォンのアプリで認知症の初期症状を発見できます。大阪市北区のシステム開発会社「デジタル・スタンダード」が医師と共同で、歩行テストの時間や加速度を測定することで歩行障害を判定できる無料アプリを開発した。高齢化社会が加速する中、早期発見により症状の改善などが期待される。

従来は、椅子から立ち上がって歩き3メートルの距離のところまでUターンして座るまでのタイムを計る「TUG」という歩行テストが主流だった。今回開発したアプリ「iTUG」はスマホ内蔵のセンサーで歩行時の前後、上下、左右の体幹の加速度（移動により加わった力）を計測して点数化し、詳細に歩行障害の程度を判定。100点満点で、50点未満だと軽度の歩行障害の疑いがあるという。

厚生労働省は、認知症患者は2012年時点で約462万人、25年には約700万人に急増すると試算している。この中で「治る認知症」として知られ、30万人以上いるという正常圧水頭症でみられる歩行障害の初期症状が発見しやすくなるメリットがある。介護サービスのリハビリ効果を観察するツールとしての活用も期待できる。

アプリを使った臨床研究は音羽病院の山田茂樹・脳神経外科・正常圧水頭症センター副部長らと共同で実施した。山田副部長は「要介護者が急増していく中、適切にリスクを評価し、早期治療が期待できる」と話している。現在は「iPhone（アイフォーン）」専用で、他のスマホへの利用拡大も目指す。【松本晃】



家族の遺体放置、栃木県内で相次ぐ 「どこまで関われば」福祉関係者困惑

下野新聞 2018年6月5日

同居する家族の遺体を自宅に放置する死体遺棄事件が県内で相次いでいる。5月に益子町や小山市で発覚。3日には佐野市で父親（79）の遺体を放置した疑いで息子（49）が逮捕され、ここ1カ月間だけで3件に上った。死後1年以上と推定される遺体もあったが、地域や周囲は異変に気付かなかった。「各家庭にどこまで関わられるのか」。福祉関係者は、気付きの難しさを吐露する。事件の要因はそれぞれとみられるが、識者は地域からの家族の孤立が背景にあるとみている。

佐野市の事件では自宅から2人の遺体が見つかった。1人は死後1年以上と推定。事件は容疑者の自首で発覚した。

周囲は異変に気付くことができなかったのか。

「この辺も人付き合いが希薄になった。広報紙などを渡す時も手渡しではなく、ポストに入れるだけになっている」。近所の60代男性は、最近では容疑者を見掛ける程度だったという。

同市では提携事業所などが郵便受けに新聞がたまっているなどの異変に気付いた際、市などに連絡する見守りネットワークがある。ただ今回は関連情報の提供はなかったとみられる。

「情報があれば確認に向かえるが、全てを把握するのは難しい」と同市。近所付き合いの希薄さなどから「地域の見守りも難しくなっている」と打ち明ける。

県民生委員児童委員協議会の荷見晃（はすみこう）事務局長は「高齢者の独居世帯には民生委員が訪問するが…」などと話す。「干渉を嫌う人もおり、家庭にどこまで関わられるのか、難しいケースは多い」と明かした。

同市のほか、県内では小山市で5月末、父親（69）の遺体を自宅に放置した疑いで長男（42）が逮捕され、「死亡した事実を受け入れるのが怖くて放置した」と供述。同月、益子町でも事件が発覚した。

筑波大の土井隆義（どいたかよし）教授（犯罪社会学）は「家族が地域から孤立するケースが増えている。関係が閉じていると相談相手がいない状況になる」と指摘。程よい距離で声を掛け合うなどの「弱いつながり」を作る必要があると強調している。

かかりつけ医（上）在宅医療、地域でサポート

読売新聞 2018年6月4日

Aさんの自宅で診察する笠松さん（左）と訪問看護師（徳島市で）



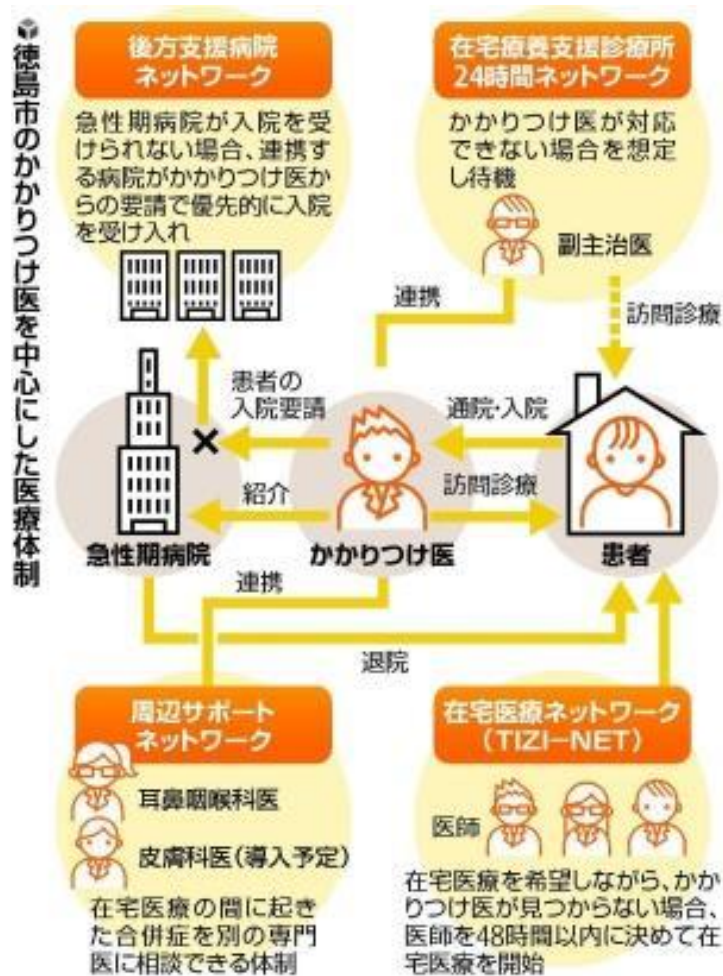
病気が疑われる時、頼りになるのが身近な「かかりつけ医」だ。高齢化で自宅で療養する人が増える中、かかりつけ医を中心とした医療機関の連携も進み、患者家族の安心につながっている。地域の取り組みをレポートする。

徳島市の元教員Aさん（58）は膀胱がんが進行し、自宅でほぼ寝たきりの生活を送る。5月中旬、同市の「かさまつ在宅クリニック」院長、笠松哲司さん（47）が訪問診療に来た。

笠松さんは1週間ごとに訪問し、心臓の状態などをチェックする。「状態は落ち着いていますね」とAさんに声をかけた。

がんの診断まで体に自信があったAさんには、かかりつけ医と呼べる存在は長年いなかった。約2年半前、入院先の病院を通じ、訪問診療を専門に担う笠松さんを紹介された。

介護する妻（56）は訪問看護やヘルパーなども利用しながら、仕事を続ける。妻は「少



しでも困ったら（笠松さんに）相談できてありがたい」とほほ笑む。

生活習慣病が増える中、かかりつけ医の主な役割は、病気が悪化しないよう外来診療を通じ、患者の健康を継続して管理することだ。また外出がままならない患者の自宅などを定期的に訪問し、長期入院を防ぐことも、重要な役目となっている。

ただ、かかりつけ医は、病院の医師に比べ周囲に頼れる存在が少ない。そのため地域によっては医療機関が連携し、かかりつけ医をサポートしている。

徳島市は市医師会が主導し、かかりつけ医を支える複数のネットワークを作っている。

かかりつけ医が診ている患者の容体が急変し、急性期病院への入院が必要になっても、ベッドの空きがないということはよく起こる。こうした時は、後方支援病院ネットワークが入院できる病院を紹介している。

かかりつけ医が手いっぱいという時は、在宅療養支援診療所24時間ネットワークが代わりに対応。また専門外だという病気について、詳しい知識を持つ医師に相談できるようにした。

- 理想的なかかりつけ医を探すには
(金沢市の土山智也医師の提案)
- 掲げられている診療科の順番に注目
→ 最も得意とする診療科が先に来る
 - 学会認定の専門医か
→ 専門医は得意分野で最新の医療情報に通じている
 - すぐに「専門外だから他の医療機関に行って」と言わない
→ 様々な病気の可能性があり、即断できない場合もある
 - 治療の必要性や検査結果を詳しく説明する
→ 病気の改善には患者自身の病気の理解が欠かせない
 - 受付、事務の対応が良い
→ 患者本位で医療機関を運営している目安に

患者への医師紹介システムも整えた。在宅で診てくれるかかりつけ医が見つからない患者には、ネットワークの中から速やかに医師を選びだす。市医師会には、在宅医療と介護の相談窓口も設置されている。

市医師会の豊田健二常任理事（61）は「一人の特別な医師がすべてに対応するのではなく、地域の医療全体の力で住民を支えたい」と力を込める。
得意分野や資格をチェック…実際に受診して判断を

かかりつけ医の定義について、日本医師会は「なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知し、必要な時は専門医療機関を紹介するなど総合能力を有する医

師」としている。専門の診療科が何か、訪問診療を行うかなどは問わない。

ただ自分に合ったかかりつけ医を探すのは簡単ではない。「かかりつけ医は選ぶ時代」（北国新聞社）の著書がある金沢市の内科医、土山智也さんは、まずは医療機関やホームページに掲げられている情報をチェックすることをすすめる。医師の知識量や診療技術を見極めるのは難しいが、得意としている分野、専門医資格の種類は把握できる。

次は実際に受診し、医師の説明の仕方や、受付の職員の対応などを見る。

土山さんは「患者の状況を考えず、特定の治療法だけをすすめるような極端な考え方の医師は避けるべきではないか」と話す。（石塚人生）

かかりつけ医（下）療養支援病院も役割担う 「自宅や地域で最期」に応える

読売新聞 2018年6月5日

かかりつけ医は、個人のいわゆる開業医だけではない。外来、訪問診療から体調が急変した時の入院まで対応する病院が、「かかりつけ医」の役割を務める場合もある。患者にとって心強い存在だ。

東京都目黒区の日扇会 第一病院で5月21日、退院を控えた同区のB子さん（80）が自宅に戻った後の生活支援について話し合う「退院調整会議」が開かれた。

同病院副院長の八辻寛美さん（44）、看護師や医療ソーシャルワーカーら同病院のスタッフ、ケアマネジャー、介護事業所職員らのほか、B子さんの長女（52）が同席した。

B子さんと長女は2人暮らし。B子さんは昨年秋、腎臓の機能が悪化して都内の大規模病院に入院した後、足腰が弱った。日扇会第一病院への入院はリハビリ目的で、今回が2回目だ。

同病院では週1回、医師、看護師らで全入院患者の治療方針や退院に向けた今後の目標などを決める「病棟会議」を開く。その後の退院直前の会議は、自宅で生活するにあたって病院や介護事業所ができる支援などについて話し合うのが目的だ。

「歩行器が家の中にあると、母は頑張って使おうとする。大丈夫でしょうか」

初めての介護で戸惑う長女に、スタッフが45分にわたり丁寧に答える。

B子さんは退院後、訪問診療を受けながら、デイサービスにも通って体の機能の回復を目指す。B子さんの長女は「ここまで色々な職種の方がかかわってくれているとは」と感謝する。

院長の八辻賢さん（42）は「気軽に利用できる『かかりつけ病院』を目指している」と話す。

同病院は70床と小規模で、高齢者の内科疾患を中心に診療する。日常の外来診療や急変時の入院受け入れのほか、病院から2駅程度の範囲の約120人に訪問診療も行っており、24時間、365日在宅医療に対応する「在宅療養支援病院」として国に届け出ている。

在宅療養支援病院は2016年3月末現在、全国に1111病院ある。

これらは各地域で、患者の日常的な健康管理を行う「かかりつけ医」の機能を担うことができる病院だ。患者の体調悪化に対し自分の病院にいったん入院してもらい、回復を図る治療をできるのが強みになっている。

日本医師会の鈴木邦彦常任理事は「自宅や地域で最期まで過ごしたいと考える人は増えており、様々なタイプの『かかりつけ医』が対応できるようになるべきだ。研修制度の充実などでかかりつけ医の機能強化を進めたい」と話す。



今年度の診療報酬改定

かかりつけ医機能の充実を目指した
主な項目

患者の自己負担
(3割の場合)

- 初診料の増額 **240円**
- 複数の慢性疾患を持つ患者への療養指導や24時間対応 **月4509円 ~4680円**
- 認知症とそれ以外の病気もある患者の診療 **月4545円 ~4740円**
- 患者家で死亡診断 **600円**

※いずれも在宅療養支援の届け出をした診療所・病院

診療報酬を手厚く改定

今年度の診療報酬改定で、国は、かかりつけ医の機能を持つ医療機関の普及を図るため、関係する診療所・病院の診療報酬を手厚くしている。

24時間の往診・連絡体制があり、在宅療養支援の病院や診療所として国に届け出た医療機関は、従来の初診料に加えて、800円を新たに受け取れるようになった。患者の自己負担は3割の場合、240円増えた。生活習慣病や認知症などを複数持つ患者に24時間対応し、療養の指導を行った際に得られる報酬について、医療機関の要件が緩和された。

また、認知症と別の病気を併せ持つ患者の診療を行う場合や、看取りで死亡診断を行った場合なども、報酬の上乗せが定められた。（石塚人生）

高崎の障害福祉施設の指定取り消し / 群馬 毎日新聞 2018年6月5日

高崎市は4日、NPO法人「手をさしのべて」（桜井信治代表）が運営する「レインボーサンフラワー」（高崎市寺尾町）の障害福祉サービス事業所の指定を6月30日付で取り消すと発表した。2016年9月～今年1月、利用者3人のサービス提供実績を水増しし、計165万余円を不正に請求・受領。さらに、常勤ではないサービス管理責任者を常勤と報告したとしている。市は不正請求分など550万余円の返還を求めた。

佐世保転落 3人は兄弟 全員の身元判明 毎日新聞 2018年6月5日

長崎県佐世保市松原町の県営泉福寺団地で5月29日に転落死した男性3人のうち、身元が分かっていたいなかった1人について、県警は5日、この団地に住む篠原健二さん（70）と発表した。3人は兄弟だった。

県警によると、他の2人は健二さんの兄で、利亜（としつぐ）さん（77）と亨（とおる）さん（74）。亨さんと健二さんが12階建ての棟の最上階に住んでいた。利亜さんが5月29日に市内の障害者施設を退所して同居する予定だったといい、健二さんは市内の別の障害者施設に通っていた。

利亜さんと健二さんはこの棟の12階の外付け階段から、亨さんは住んでいた部屋のベランダから転落したとみている。部屋は荒らされておらず、言い争うような声も確認されていない。【松村真友】

民間版の児相「児童家庭支援センター」開設 岡山市で初 朝日新聞 2018年6月5日

子どもや家庭の悩みについての専門的な相談ができる児童家庭支援センターが岡山市内で初めて中区に設置される。民間の児童養護施設「若松園」に併設される「どんぐり」で、7月1日にスタートする。大森雅夫市長が4日、会見で発表した。

同センターは児童相談所の民間版的存在。「どんぐり」は年中無休で心理療法士や児童養護施設で10年以上の経験を持つ職員が対応する。仕事で平日は相談しにくかったり、児童相談所ではハードルが高いと感じたりする人たちにも気軽に利用してもらうことが狙い。市では4月に運営事業者を募集し、6月1日に認可した。

対面での相談は全日午前9時～午後6時。電話相談は24時間受け付ける。問い合わせ、相談はどんぐり（086・237・7373）へ。共に7月1日から。

県内では他に県全域を対象とする「クムレ」（倉敷市、086・446・2210）がある。（菅野みゆき）

